

派遣者番号	R6S01	氏名	高橋 洋樹
研究主題 —副主題—	高等学校公民科における協働的な学びがキャリア発達に及ぼす効果の事例的研究 —学習者の相互作用に着目して—		
派遣先大学	上越教育大学大学院	指導担当者	榊原 範久
所属	東京都立若葉総合高等学校	所属長	山室 俊宏

キーワード： キャリア発達, キャリア教育, 協働的な学び, 学習者間の相互作用, 高等学校公民科

要旨：本研究は、高等学校公民科（政治・経済）において相互作用を伴う協働的な学びの実践を行い、学習者間の相互作用がキャリア発達に及ぼす効果を事例的に検証することを目的とする。そのために、調査対象の学習者に対してキャリア発達に関する質問紙調査を行った。また、各単位時間において学習者の発話と行動を記録した。質問紙調査、プロトコル分析から、協働的な学びがキャリア発達に有効である可能性が示唆された。

1. はじめに

本報告は、筆者が研修期間中に行った高橋・榊原 (2025) の成果をまとめたものである。

高橋・榊原 (2025) は、公民としての資質・能力とが、民主的な社会において生涯にわたって主体的に生きるために必要な資質・能力であると考えられることを述べている。そして、その育成においては、卒業後も含めた将来を見通した視点が重要であり、問題解決的な主体的、協働的な学びを通して実現することが可能となると述べている。他方、公民としての資質・能力とキャリア発達の関連を踏まえた実証的な研究に関する知見が蓄積されていないことを指摘している。

こうした背景を踏まえ、高等学校公民科「政治・経済」において、学習者間の相互作用を伴う協働学習の実践を行い、その実践が、公民としての資質・能力と関連の高いキャリア発達に与える効果を事例的に検証している。

以下、その研究の成果を報告する。

2. 研究の方法

(1) 調査期間・調査対象・調査単元

- ・2023年11月～2024年1月 (全8時間)
- ・関東地方公立高等学校 2年次 公民科 政治・経済 23名
- ・単元名「現代の経済社会」

※ 各時の学習内容と目標は表1に記す。

(2) 授業の展開

本時の目標の提示 (5分)、協働学習 (40分)、活動の振り返り (5分) からなる授業実践を8時間行った (表2)。設定単元は「現代の経済社会」とし、学習者の実態を踏まえ、基本的な知識事項を理解し、説明ができるようになることを目標とした。

表1 各時の学習内容と目標

時	学習内容	本時の目標 (学習活動)
1	経済活動の意義 —需要と供給—	・需要と供給と価格の関係をグラフから捉え、説明できるようになる。
2	経済活動の意義 —競争と技術革新・市場の失敗—	・競争と技術革新の関係と市場の失敗について説明できるようになる。
3	現代の経済社会 —企業の役割—	・企業の役割を知り、株式会社と企業の社会的責任について説明できるようになる。
4	現代の経済社会 —株式市場とは—	・社会的企業と株式市場について説明できるようになる。
5	現代の経済社会 —国民所得とは—	・GNIとGDPの意味を説明できるようになる。
6	現代の経済社会 —経済成長と国民の福祉—	・経済成長と景気変動について説明できるようになる。
7	現代の経済社会 —金融の役割—	・金融という言葉の意味と銀行の役割について説明できるようになる。
8	現代の経済社会 —日本銀行の役割—	・日本銀行の役割について説明できるようになる。

表2 本実践の授業デザイン

5分	本時の目標の確認
40分	協働学習 ・課題達成を目指して各自で学ぶ ・相互作用を通して課題を解決する ・各自の問いを他者に説明する
5分	本時の振り返り活動・自己評価

(3) 調査方法

① 質問紙調査

新見・前田 (2009) による「小中高生を対象にしたキャリア意識尺度」を採用し、キャリア発達にかかわる基礎的な意欲・態度・能力を「人間関係形成」、「情報活用」、「将来設計」、「意思決定」の4領域から測定した。この質問紙の回答形式は、「6:とても思う」から「1:とても思わない」の6件法で全42項目からなる。

② 協働学習場面における学習者の会話と行動調査

協働学習場面における学習者の学びの姿とキャリア発達との関わりを調査するために、対象者全員にICレコーダーを配付し、授業における会話を全て録音した。また、教室の対角線上にビデオカメラを配置して学習者の動きを録画し、学習者の発話と行動を記録した。これらのデータからプロトコルを作成し、キャリア発達がなされたと推察される場面を抽出して分析を行った。

③ 抽出学習者の選定方法

質問紙による事後調査の得点と、事前から事後調査の得点の上昇値を基に学習者を抽出した。

まず、23名のうち、事後調査の得点順に学習者を並び、上位群 (8名)、中位群 (7名)、下位群 (8名) に分割した。そして、上昇値の高い順に学習者を並び、上位群 (8名)、中位群 (7名)、下位群 (8名) に分割した。そして、上記の2点において、ともに上位群に該当する学習者 (4名)、中位群に該当する学習者 (2名)、下位群に該当する学習者 (4名) の中から、それぞれ1名ずつ学習者を無作為抽出した。抽出した上位群に該当する学習者を学習者A (事後調査得点:5.05) と表し、中位群に該当する学習者を学習者B (4.55) と表し、下位群に該当する学習者を学習者C (4.05) と表して分析を行う。

(4) 倫理的配慮

研究に先立って、学校長及び生徒対して、収集したデータの使用は研究のためだけに限り、個人が特定されない形で使用することを依頼して了承を得た。

3. 結果と考察

(1) 質問紙調査の分析

質問紙の回答を得点化し、質問紙全体と尺度を構成する各因子の事前と事後の平均値をそれぞれ算出した。これらをもとに対応のあるt検定を行った (表3)。各

因子に対応する質問項目は、紙面の都合上割愛する。

質問紙全体では、5%水準で有意な向上が見られ、各因子別では「II 情報活用」、「IV 意思決定」の2つの因子において5%水準で有意な向上が見られた。

「II 情報活用」因子の向上から、自身の収集した情報を分析し、学習者同士の相互作用を通して情報を活用する力が向上したことが推察される。

更に、「IV 意思決定」因子の向上から、収集した情報を基に自身の解答や考えを示すためにどういった仲間と関わるか、収集した情報をどのように活用するかという意思決定場面の増加により意思決定能力が向上したと推察される。これらの結果から、協働学習下において学習者の能動性が保証され、相互作用を通して学習課題の解決を目指していく活動の効果であったことが推察される。

一方、「I 人間関係形成」において効果が見られなかった要因としては、天井効果が要因と推察される。「I 人間関係形成」は、事前の段階で4.65と非常に高い数値を得ていたため、本実践の時点において学習者のキャリア発達が進んでいた可能性、他の学習活動の影響から正確な測定が行われていなかった可能性が推察される。

「III 将来設計」因子に関しては、学習活動と将来の職業生活の結びつきを伝えることができていなかったことが原因として考えられる。このことから、協働学習と将来の職業生活との関連を学習者が実感できる手立ての開発が課題といえる。

以上の分析から、高等学校公民科「政治・経済」における協働学習場面の相互作用が、社会の在り方に関する見方・考え方を働かせることにより、キャリア発達における情報活用因子、意思決定因子の表出に作用することが示唆された。

(2) 協働学習場面における学習者の会話の分析

分析1の結果に基づき、5%水準で有意な向上が見られた「II 情報活用」、「IV 意思決定」に作用したと考えられる協働学習場面を抽出し、学習者A、B、Cの発話プロトコルを作成した。分析は、社会の在り方の見方・考え方を働かせ、公民としての資質・能力とキャリア発達の関連に着目して行い、本研究の効果を

事例的に検証することとした。なお、本報告では、プロトコル分析の詳細は割愛することとする。以下に分析結果の概要を記す。

分析の結果、学習者A、学習者Bにおいては、自身から積極的に他者と関わり、相互作用を活性化させようとする動きが見られたことから、協働学習において積極的に仲間と関わろうとする姿勢が、キャリア発達に効果を及ぼすと推察される。

一方、学習者Cは、自発的に他者に関わるのではなく、仲間の支援を受けて他者との関わりを持つ様子が見られた。学習者A、Bと比較して、積極的に他者との関わりを持つとせず、このことが質問紙の得点に変化が見られなかったことの要因であると推察される。よって、キャリア発達の自覚を得るためには、他者と積極的に関わる姿勢が重要である可能性が示唆された。

4. 成果と課題

検証の結果、質問紙調査の分析から、キャリア発達における、情報活用因子、意思決定因子の向上が見られた。よって、本実践がキャリア発達における情報活用、意思決定の育成に有効であることが明らかとなった。プロトコル分析からは、協働学習における相互作用が、情報活用因子、意思決定因子の表出に作用している可能性が示唆された。また、社会の在り方に関する見方・考え方を働かせながら、他者との積極的な関わりの中で生まれた相互作用が、キャリア発達の自覚につながることを示唆された。そして、より分かりやすい言葉や具体例を伴って説明しようとする過程が相互作用を活性化させ、公民としての資質・能力とキャリア発達に肯定的に作用することが示唆された。

以上のことから、協働学習の実践がキャリア発達に有効であることが示唆された。

一方、本研究の課題は、協働学習場面における行動、発話分析を中心としていることから、高等学校公民科として、公民としての資質・能力の向上に効果があったのかを実証的に検証することができていない点である。今後は、公民科の目標や学習内容との関連性を踏まえた上で、相互作用を伴った協働学習を取り入れた授業デザインを開発し、効果を検証していく必要があると考えられる。また、本研究は一事例の検証であり、対象生徒や単元を変えた実践を行うことで、より広汎的な効果を検証することを課題とする。

参考文献

- 新見直子、前田健一 (2009) 小中高校生を対象にしたキャリア意識尺度の作成。キャリア教育研究, 27(2) : 43-55
高橋洋樹・榊原範久 (2025) 高等学校公民科における協働的な学びの中での相互作用がキャリア発達におよぼす効果の事例的検証。臨床教科教育学会誌, 25(1) : 1-10

表3 因子別の平均値による *t* 検定の結果

因子		事前	事後	<i>p</i>	<i>r</i>
全体	Mean (SD)	4.40 (0.41)	4.46 (0.51)	.018*	.47
I 人間関係形成 (10項目)	Mean (SD)	4.65 (0.41)	4.74 (0.56)	.383 <i>n.s.</i>	.07
II 情報活用 (11項目)	Mean (SD)	4.40 (0.74)	4.77 (0.64)	.010*	.46
III 将来設計 (12項目)	Mean (SD)	4.29 (0.54)	4.46 (0.57)	.110 <i>n.s.</i>	.33
IV 意思決定 (9項目)	Mean (SD)	4.29 (0.43)	4.58 (0.66)	.032*	.43

n = 23, **p*<.05, ***p*<.01, *r*は効果量